

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野を代表する目標【目標設定時・直近値・H28到達目標・4年後(H31)の目標】

◆農業産出額等					
目標設定時(H26) : 965億円 ⇒ H28到達目標 : 980億円 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 1,060億円					
◆農業生産量					
野菜(主要11品目)	目標設定時(H26) : 94,878t	⇒	直近値(H27) : 90,035t	⇒	H28到達目標 : 96,802t ⇒ 4年後(H31)の目標 : 116,000t
果樹(主要2品目)	目標設定時(H26) : 21,214t	⇒	直近値(H27) : 22,443t	⇒	H28到達目標 : 23,100t ⇒ 4年後(H31)の目標 : 24,500t
花き(主要3品目)	目標設定時(H26) : 2,251万本	⇒	直近値(H27) : 2,383万本	⇒	H28到達目標 : 2,474万本 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,655万本
畜産(土佐あかうし飼養頭数)	目標設定時(H26) : 1,728頭	⇒	直近値(H27) : 1,810頭	⇒	H28到達目標 : 1,970頭 ⇒ 4年後(H31)の目標 : 2,660頭

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対するH28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	
1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化						
○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進 ①導入7品目の出荷量 ②次世代型ハウスの整備促進(累計)	①導入7品目の出荷量 H26:7.9万t → H31:9.9万t (+2.0万t) ②次世代型ハウスの整備促進(累計) H26:- → H31:72ha	①導入7品目の出荷量 H28:8.1万t (+0.2万t) (直近値(H27):7.5万t) ②次世代型ハウスの整備促進 H28:9.7ha (直近値(H27):12.6ha)	◆学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及 ◆環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発 ◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進	・導入7品目の出荷量(H28.1~7月):45,862t (前年同期:46,462t(H27.1~7月)) ・次世代型ハウス整備申請面積(8月末現在):8.14ha 強い農業づくり交付金、産地パワーアップ事業園芸用ハウス整備事業 次世代施設園芸モデル事業 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業	・同時期の7品目前年対比99%。キュウリで7%減少、ナス、ニラは同等、他の品目(ピーマン、シントウ、ミョウガ)は1~6%の増。(キュウリは昨年度11~12月、本年度4~5月の天候不順による樹勢低下の影響大) ・参入企業の次世代型ハウス整備については、地権者との合意の遅れ等によりやや遅れがみられるが、地元の協働により着実に進められている(安芸市、南国市、日高村)。 ・国事業を中心に事業の周知・PRを行い、要望調査を実施。県内各地で多数の次世代型ハウス等の整備を検討中(要望調査結果:H28:4.7ha、H29:7.9ha、H30:6.0ha)。	
○安全・安心・高品質で選ばれる園芸品の生産 ①天敵利用による害虫防除技術(IPM虫害版)の導入面積率 ②省力的病害防除技術(IPM病害版)の導入面積率	①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ H26:24% → H31:60% (+36%) (2)施設カンキツ H26:6% → H31:20% (+14%) ②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス H26:0% → H31:40% (+40%) (2)施設キュウリ H26:0% → H31:40% (+40%)	①IPM虫害版の導入面積率 (1)施設キュウリ H28:40% (+16%) (直近値(H27):33%) (2)施設カンキツ H28:8% (+2%) (直近値(H27):7%) ②IPM病害版の導入面積率 (1)施設ナス H28:5% (+5%) (直近値(H27):0%) (2)施設キュウリ H28:H29年度導入に向けた対策の実証 (直近値(H27):0%)	◆新たなIPM技術の開発 ◆環境保全型農業総合対策事業の活用による技術の普及拡大	①IPM虫害版の導入面積率及び②IPM病害版の導入面積率 ・①②ともに導入面積率を調査実施(10月とりまとめ) ・研究機関による試験研究を実施 ・施設カンキツにおける虫害版IPM技術について、H29年度から予備試験、H30年度から本試験を開始するよう研究機関と調整 ・現地実証試験を実施 ・IPM技術部会を開催 ・施設キュウリのIPM技術マニュアルの作成	・技術の開発・普及に向け、現地実証試験や各品目担当者会等でIPM技術の情報提供を行うなど、計画どおりに進んでいる ・IPM技術部会において、環境制御下における病害の発生状況を調べ、環境制御による病害の防除効果の解明に取り組むこととなった ・施設キュウリでは、天敵利用の遅れている地域での取組が進んできたことから、導入面積率の目標は達成見込である	

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ②こうち型集落営農組織数 ③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数)</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H27:13% → H31:21% (+8%) ②こうち型集落営農組織数 H27:32組織 → H31:80組織 (+48組織) ③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数) H27:16組織(2組織) → H31:40組織(10組織) (+24組織(+8組織))</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) H28:14% (+1%…約400haに相当) (直近値(H27):13%) ②こうち型集落営農組織数 H28:45組織 (+13組織) (直近値(H27):32組織) ③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数) H28:22組織(4組織) (+6組織(2組織)) (直近値(H27):16組織(2組織))</p>	<p>◆集落営農の裾野の拡大 ◆こうち型集落営農と法人化へのステップアップ</p>	<p>①集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率(耕地面積ベース) ・調査中(10月末頃把握が可能) ・集落営農塾(組織化コース)を17ヶ所(14市町村)で開催(参加集落数:180集落) ・対象集落を選定(41集落(23市町村)) → 3組織設立(38ha) ②こうち型集落営農組織数 ・調査中(9月末頃把握が可能) ・実証ほを設置(10箇所(ブロッコリー、ミササイコ等)) ・対象組織を選定(22組織) ③集落営農法人組織数(うち収入20,000千円以上の組織数) ・調査中(9月末頃把握が可能) ・集落営農塾(法人化コース)を14ヶ所(10市町村)で開催(参加集落:71集落) ・対象組織を選定(16組織(11市町村)) → 1法人設立</p>	<p>①集落営農の裾野の拡大 ・集落営農塾(組織化コース)を17ヶ所で開催するなど、計画どおり組織化に向けた取組が進んでいる ・引き続き、選定した41集落を対象にアンケート、集落座談会を実施など、さらなる組織化につなげる ②こうち型集落営農の推進 ・実証ほを10箇所に設置するなど、計画どおり「こうち型集落営農」に向けた取組が進んでいる ・引き続き、選定した22組織に園芸品目等を提案していく ③法人化の推進 ・集落営農塾(法人化コース)を14ヶ所で開催するなど、計画どおり法人化に向けた取組が進んでいる ・引き続き、選定した16組織を対象に経営計画作成から法人設立の支援を実施するなど、さらなる法人化につなげる</p>	
<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H27:4拠点 → H31:20拠点 (+16拠点)</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数 H28:8拠点 (+4拠点) (直近値(H27):4拠点)</p>	<p>◆中山間農業複合経営拠点の県内への拡大</p>	<p>○中山間農業複合経営拠点の整備数:4拠点 ①新規掘りおこし ・複合経営拠点推進セミナーにより、26拠点構想案を作成 ②新規地区への支援(4地区) ・支援体制の構築(協議会等設置、運営委員会の定期開催) ・複合経営拠点推進セミナーにより、4拠点構想案を作成 ③継続地区への支援(4地区) ・事業計画の着実な実施に向けた支援</p>	<p>・計画どおり26拠点構想案が作成され、今後ブラッシュアップすることで新規掘りおこしにつながる見込みである ・新規地区では、4拠点構想案が作成され、計画どおり複合経営拠点の整備につながる見込みである</p>	

3. 流通・販売の支援強化

<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ②加工専用素材の供給品目数 ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H26:0.46億円 → H31:5.6億円 (+5.14億円) ②加工専用素材の供給品目数 H26:3品目 → H31:11品目 (+8品目) ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H26:- → H31:10品目</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 H28:4億円 (+3.54億円) (直近値(H27):2.08億円) ②加工専用素材の供給品目数 H28:5品目 (+2品目) (直近値(H27):3品目) ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 H28:- (直近値(H27):-)</p>	<p>◆卸売市場と連携した業務需要の開拓 ◆加工用ニーズへの対応 ◆(輸出の推進)卸売市場等との連携による販路開拓</p>	<p>①委託先卸売会社を通じた業務需要青果物の取引金額 ・調査中(9月中旬に把握が可能) ・卸売会社4社(東京:2、中京:1、大阪:1)と委託契約を締結 ②加工専用素材の供給品目数 ・3品目(8月末時点) ・卸売会社2社(東京)と委託契約を締結 ・加工用野菜の試験栽培を開始(4品目) ③卸売会社への業務委託により定着する輸出品目数 ・H28:-</p>	<p>【戦略目標番号①、②、③の取り組みについて】 ・大消費地圏のニーズに沿った商品開発や、本県のショウガやミョウガなどの薬味を用いた新たなメニュー開発など、中・外食や量販店への売り込みにつながる新商品開発や情報発信力を強化し、新たな業務需要青果物・加工専用素材・輸向け品目の開拓を目指す取り組みを開始した 【戦略目標番号①、②の取り組みについて】 ・卸売会社のネットワークの活用や産地視察で圃場現場への理解や生産者との関係性が深まったことから、大手弁当チェーンへのナスの納品開始や新規の飲食店2社へのミョウガとニラの納品開始へとつながった 【戦略目標番号②の取り組みについて】 ・JAグループ等との加工用野菜の推進体制が構築され、集落営農組織の経営安定に向けた加工用野菜への取り組みが始まった</p>	<p>【戦略目標番号③の取り組みについて】 ・園地整備や加工施設の高度化により、輸出先の検疫、衛生基準等に対応した生産・加工体制を強化する。また、卸売会社との連携により、長期輸送に伴う課題や販路開拓に対応する体制を強化し、継続的な輸出につなげていく</p>
---	---	--	---	---	---	--

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H28到達目標	戦略目標に対する H28の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H28到達目標に対する現状	現状分析	

4. 生産を支える担い手の確保・育成

○新規就農者数	○新規就農者数 H27:269人 → H31:320人(年間) (+51人)	○新規就農者数 H28:320人(年間) (+51人) (直近値(H27):269人)	◆U・Iターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化 ◆雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化 ◆農業担い手育成センターの充実・強化 ◆実践研修・営農定着への支援	○新規就農者数 ・調査中(9月末頃把握が可能)	・新規就農者数の目標達成ため、産地提案型担い手確保対策に取り組む産地や地域の拡大、受入体制の強化に取り組んでいく	
①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ②H26新規の認定農業者の経営改善計画の目標達成率	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H26:107法人 → H31:235法人 (+128法人) ②H26新規の認定農業者の経営改善計画の目標達成率 H26:- → H31:100%	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 H28:139法人 (+32法人) (直近値(H27):135法人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 H28:100%	◆法人経営体への誘導と経営発展への支援 ◆家族経営体の経営発展に向けた支援 ◆経営体を支える労働力の確保と省力化の推進 ◆担い手への農地集積の加速化	①農地の権利を取得し農業経営を行う法人数 ・調査中(12月末頃把握が可能) ・法人化セミナー参加人数(延べ178人) ②H26新規の認定農業者に対するフォローアップ実施率 (年間を通じてフォローアップを行うため、数値は年度終了後に算出) ・対象者へのフォローアップ活動(166経営体、延べ576回)	・法人化セミナーの充実により参加人数が増加(前年+59人) ・関係機関の役割分担を図りつつ、フォローアップ活動を計画どおり進めていく	・家族経営体を支える労働力の確保と省力化の推進に取り組む (各地域で労働力を補完する仕組みを構築、省力化機器の導入や省力化栽培技術の実証)

5. 地域に根差した農業クラスターの形成

○農業クラスターの形成数(①大規模(販売金額:3億円以上)、②中規模(販売金額:1~3億円)、③小規模(販売金額:1億円未満)ごとに、箇所数、販売金額、雇用創出人数、参入事業者数)(※)パートを含む	①大規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:2箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:10億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:130人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者 ②中規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:3箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:72人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:3事業者 ③小規模 (1)箇所数 H26:-箇所→ H31:8箇所 (2)販売金額 H26:-億円→ H31:6億円 (3)雇用創出人数 H26:-人→ H31:90人 (4)参入事業者数 H26:-事業者→ H31:4事業者	①大規模 (1)箇所数 H28:1箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:98人 (4)参入事業者数 H28:-事業者 ②中規模 (1)箇所数 H28:-箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:-人 (4)参入事業者数 H28:-事業者 ③小規模 (1)箇所数 H28:4箇所 (2)販売金額 H28:-億円 (3)雇用創出人数 H28:-人 (4)参入事業者数 H28:-事業者	◆次世代型ハウス等の整備支援 ◆地元と協働した企業の農業参入の推進 ◆食品加工、物流、直販所等関連産業との連携の推進 ◆担い手への農地集積の加速化 ◆園芸団地の整備促進	①大規模 (1)箇所数 ・1箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・79人(8月9日現在) (4)参入事業者数 ・4事業者 ②中規模 (1)箇所数 ・-箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・-人 (4)参入事業者数 ・-事業者 ③小規模 (1)箇所数 ・-箇所 (2)販売金額 ・-億円 (3)雇用創出人数 ・-人 (4)参入事業者数 ・-事業者	<プロジェクトチームの設置> 四万十町:9月予定、日高村:10月予定、南国市:6月20日設置、香南市・香美市:9月予定  <クラスタープランの策定> 四万十町:3月予定、日高村:12月予定、南国市:3月予定、香南市・香美市:2月予定  <生産基盤の拡大> ・第1四半期は、生産基盤の拡大に向けて取り組み、確実に進めてきた 大規模 四万十町:4.3ha完成 小規模 南国市:0.7ha建設開始 *以下、計画策定中 日高村:2ha(企業参入) 0.6ha(研修0.1、新規0.3、拡大0.2) 香南市・香美市:0.46ha 安芸市:1ha  <関連産業の集積> ・第2四半期は、5プロジェクトにおいて、それぞれの市町村・振興センターを中心に、関連産業の具体的検討が進められた  ・その他、生産拡大の計画に伴って新たなクラスター形成の芽も生じてきている	
---	--	--	--	--	--	--

■考慮しておくべきマイナス要素

・天候の影響等による農産物の収量・単価の変動